

IR (統合型リゾート) 設置を進めるべきか

近藤ゼミ

目次

- IR（統合型リゾート）とは？
- IR設置の目的
- 研究背景
- 先行研究
- IR設置の経済効果
- ギャンブル依存症について
- 犯罪件数は増えるのか？
- まとめ
- 参考文献

IR(統合型リゾート)とは？

IR(Integrated Resort) とは、
カジノ施設・会議場施設・展示施設
ショッピングモール・レストラン
宿泊施設が一体となった施設の総称



IR設置の目的

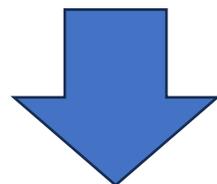
- ・ 成長産業である観光分野の基幹産業化を図る
- ・ 持続的な経済成長へのエンジンとして、成長力を強化
- ・ 観光・経済・社会・文化の持続的な発展に寄与



増税をすることなく新たな財源を確保する

研究背景

- 2023年4月、大阪IR事業計画が初の政府の認定
→ 反対意見多数 EX. 「ギャンブル依存症が増加する」
「治安が悪くなる」



IR設置は、メリットの方が大きいのか？
デメリットの方が大きいのか？

疑問に思い、調査

先行研究

「日本におけるギャンブルとIRに関する研究
～ギャンブル依存症を中心に～」

高知工科大学 経済マネジメント学群 大地 悠稀

内容：IR設置の影響について現在のギャンブル依存症の推移と
対策から考察

結論：IR設置以前の現在でもギャンブル依存症病者率は世界で一番多く、
ギャンブル依存症対策が整っていない。

この状態の中でIRが設置されるとさらなるギャンブル依存症の
増加につながる

→IR設置は先送りするべきなのは

先行研究との相違点

ギャンブル依存症の観点だけでIRの設置を決めるべきではない
→得られる経済効果についても考慮

「カジノを設置 = ギャンブル依存症の増加」とは
限らないのでは？

→既存のギャンブルとIRの性質の異なるもの



大阪IR、初の政府認定へ

大阪IR計画

設置予定地

大阪湾の人口島「夢洲（ゆめしま）」

敷地面積 約49.2万m²

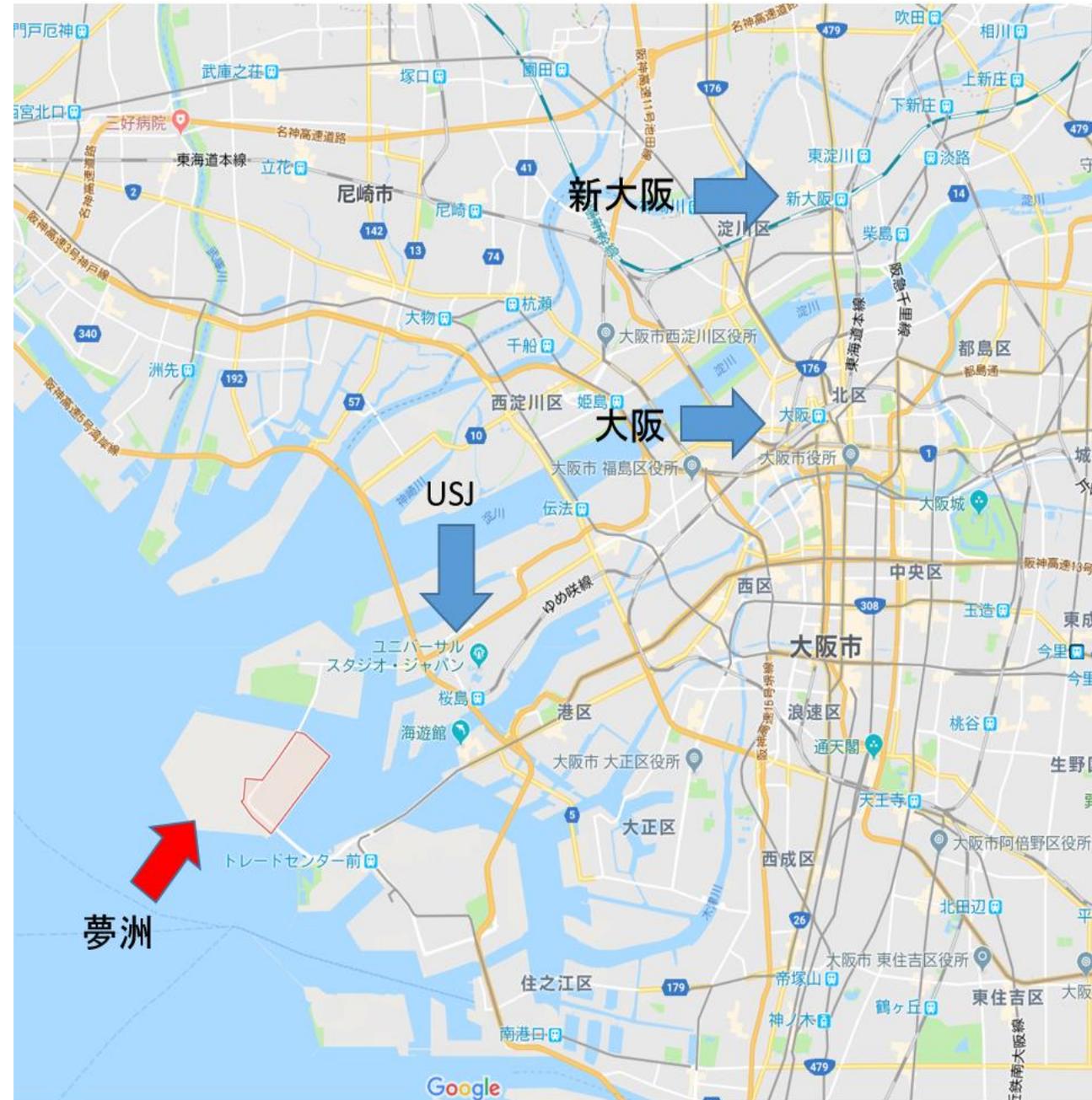
年間来訪者数 約2000万人

国内：約1400万人

国外：約600万人

初期投資額 約1兆2700億円

2030年秋、開業予定



大阪IR経済効果

地域経済への効果(推計) ※近畿圏

経済波及効果
(運営)※ **約1兆1,400億円/年**

雇用創出効果
(運営)※ **約9.3万人/年**

地元調達額
(運営)※ **約2,600億円/年**

雇用者数
(IR施設) **約1.5万人**

効果を最大化するための主な取組み

イノベーションや新産業の創出支援

大阪・関西への送客強化や周遊促進、地域での消費喚起
(会員ポイントプログラムやICT等の総合活用 など)

地元産品の積極的な調達や地域ブランディングの向上

質の高い雇用機会の提供や関西の人材基盤強化

など

大阪IRのモデル

リゾート・ワールド・セントーサ
(シンガポール)



マリーナ・ベイ・サンズ
(シンガポール)



大阪IR事業計画について

	大阪IR	シンガポールのIR (リゾート・ワールド ・センターサ)	シンガポールのIR (マリーナベイ・サンズ)
開発面積	約49.2万㎡	49万㎡	15.5万㎡
総開発費用	約1兆800億円 (予定)	S \$ 66億 (約7240億円)	S \$ 78億 (約8690億円)
営業開始	2029年秋	2010年秋	2010年春
売上高	年間約5200億円 (予定)	S \$ 24億8034万 (約2720億円)	S \$ 31億100万 (約3460億円)
主要施設	MICE施設 ホテル カジノ エンターテイメント 施設 (未定) など	ユニバーサルスタジオ シンガポール マリンライフ・パーク ホテル カジノ	ショッピングモール ホテル MICE施設 カジノ

シンガポールのIRと同等のIRが想定されている

IR設置の経済効果

～シンガポールのIRを例に～

IRにかかる経済効果

建設による経済効果

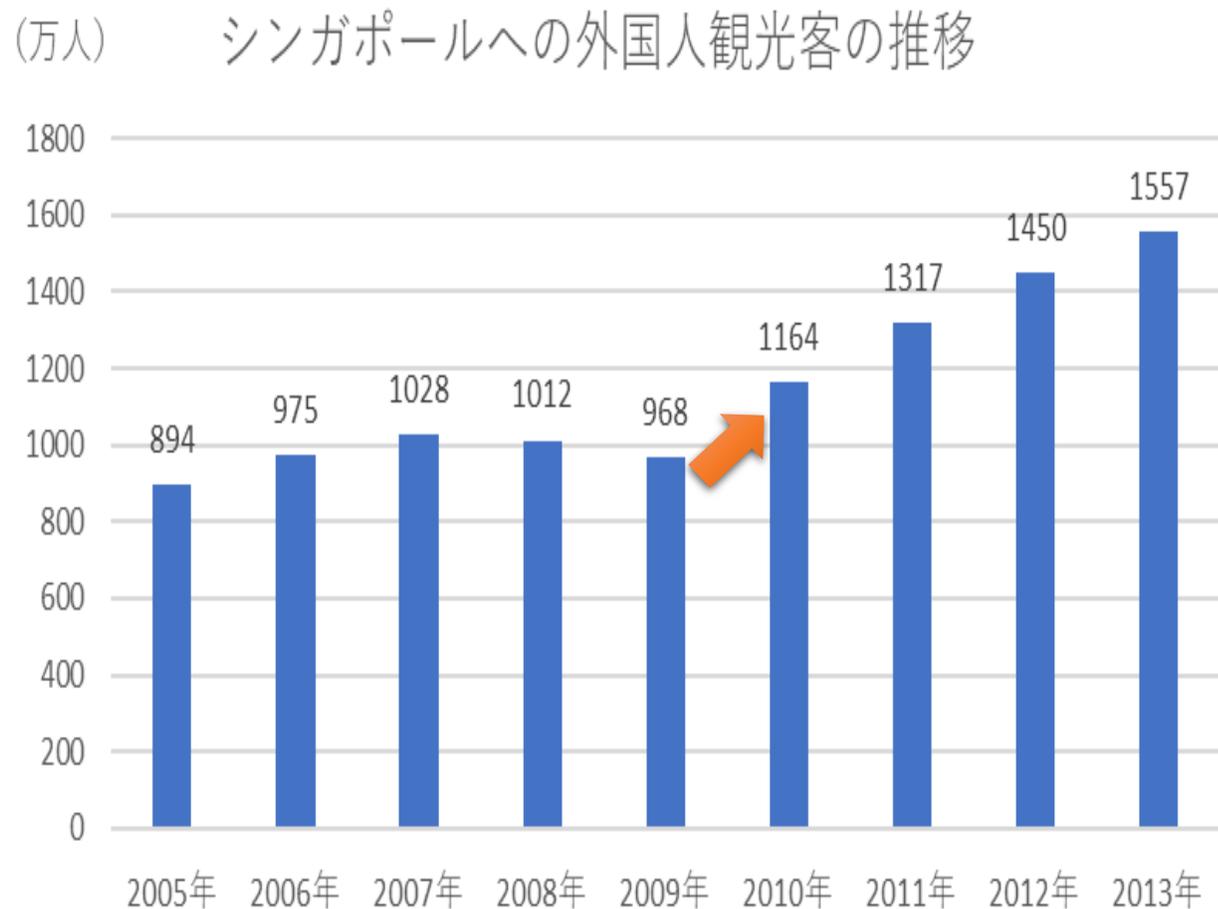
- 土地の造形・施設の建設など
(直接効果)
- 建設に必要な資材の生産・運搬など
(間接効果)

運営による経済効果

- 雇用の創出・消費拡大などの効果が継続的に発生
(直接効果)
- 来訪者の交通需要など
(間接効果)

様々な分野で新たに経済効果が発生

IR設置による外国人観光客の変化

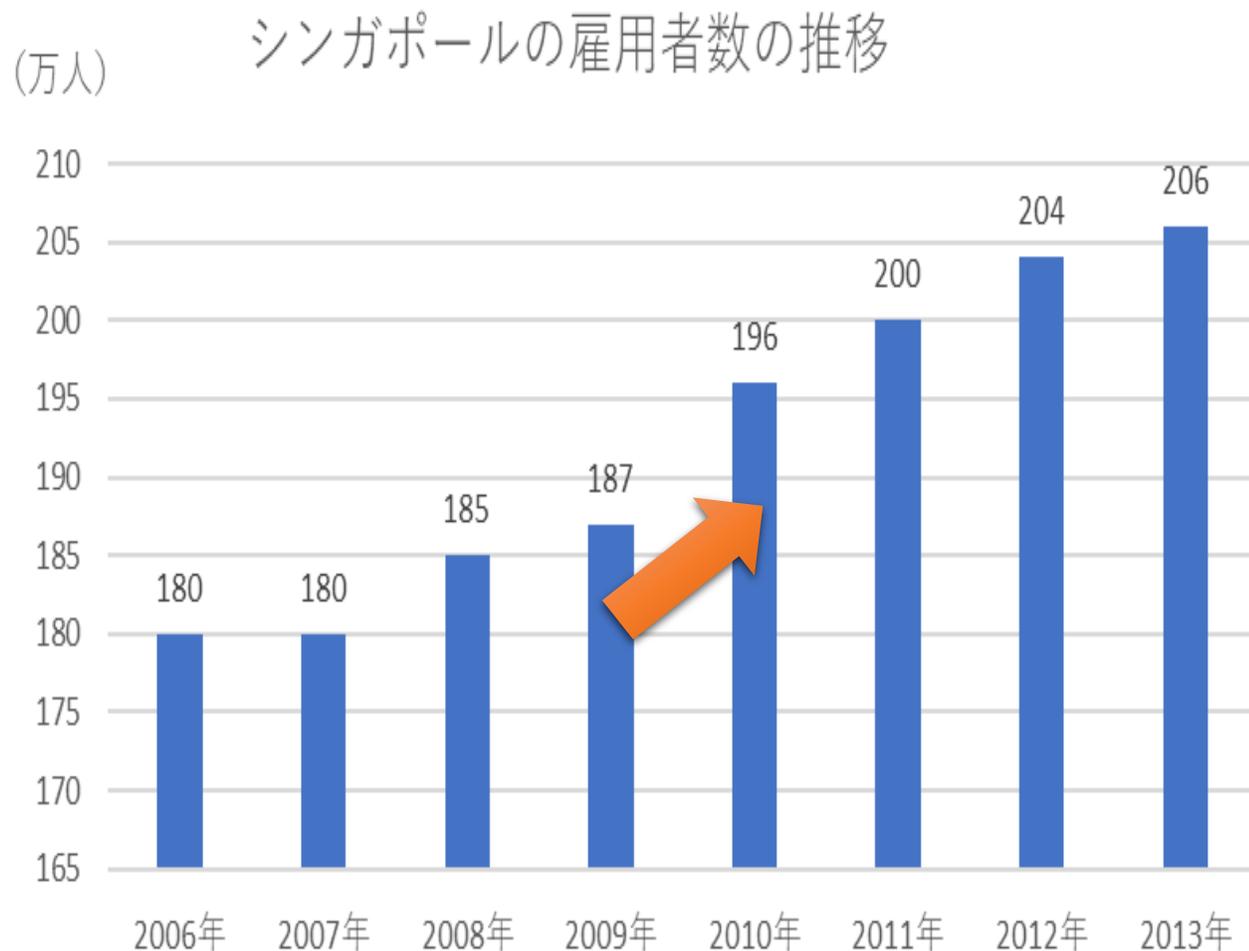


2010年の外国人観光客の推移は
前年比20%の増加

要因

2010年のIRの開業

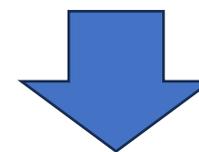
IR設置による雇用者数の変化



2009年～2010年
約10万人の雇用が創出

〈内訳〉

マリーナ・ベイ・サンズ 4500名
リゾート・ワールド・セントーサ 10,000名

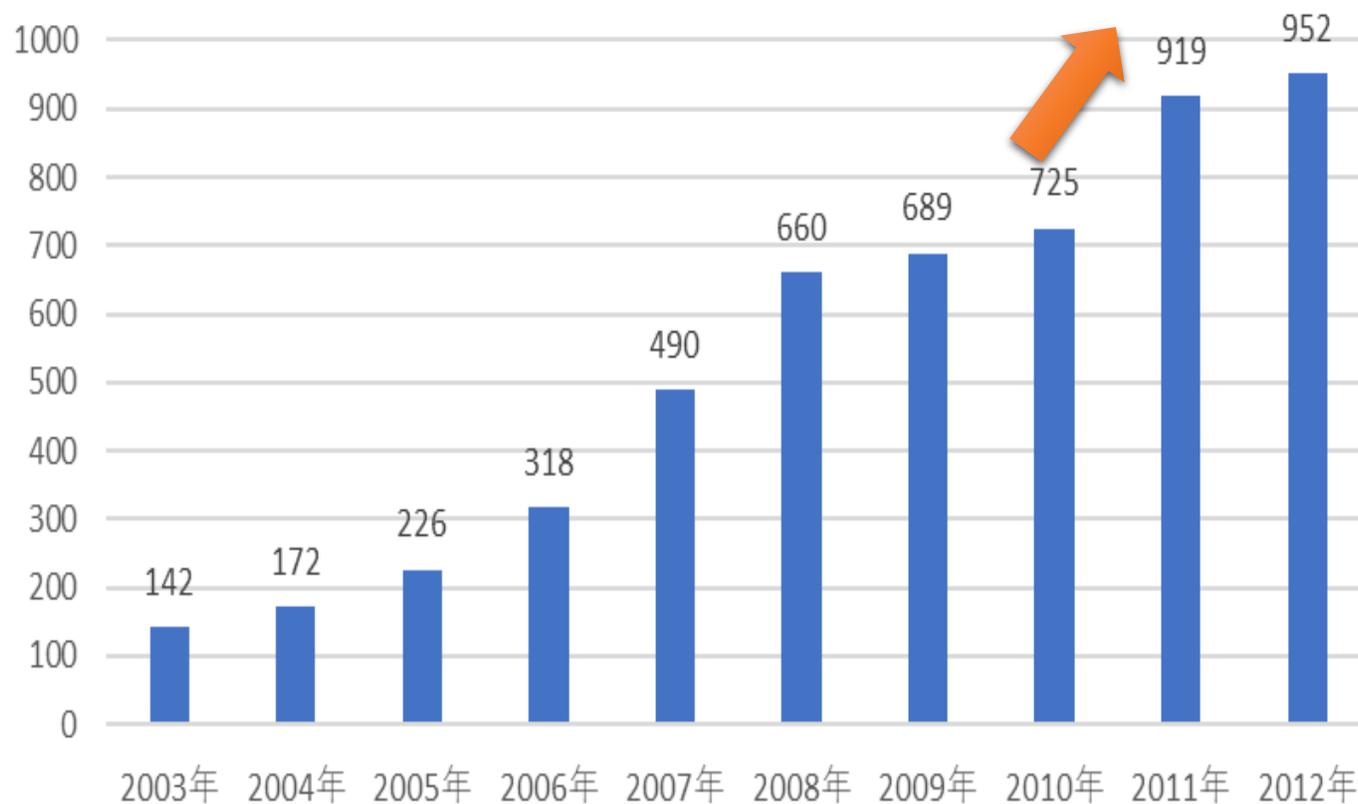


雇用者数への影響

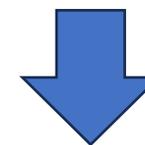


IR設置による国際会議開催件数の変化

(件) シンガポールにおける国際会議開催件数の推移



2011年の国際会議開催件数
例年の約7.5倍増



2010年、IR開業による
MICE施設の増加

2011年以降、世界1位

IR設置によるGDPの変化

シンガポールのGDPの推移



2009年～2010年
成長率：15%
(約3400億円の増)

2010年の成長率世界平均値：4.8%



その後も、GDP ↑

IR設置の経済効果

以上よりIR設置によって、

- 国際会議開催件数の増加
- GDPの増加
- 外国人観光客の増加
- 雇用者数の増加

多大な経済効果が期待できる

ギャンブル依存症について

現在のギャンブル依存症の割合

ギャンブル依存症が疑われる割合（生涯）

国	報告年	対象数	ギャンブル等依存症が疑われる者の割合
日本	2017	4,685	3.6% （男性6.7%、女性0.6%）
フランス	2011	529	1.20%
ドイツ	2009	10,001	0.20%
スイス	2008	2,803	1.10%
オランダ	2006	5,575	1.90%
カナダ	2005	4,603	0.90%
イタリア	2004	1,093	0.40%
オーストラリア	2001	276,777	男性2.4%、女性1.7%

（出典：国内のギャンブル等依存に関する疫学調査）

カジノが設置されていない現在でも各国に比べ圧倒的な依存症割合に

大阪IRのモデルのシンガポールでは

シンガポールにおける病的賭博（ギャンブル等依存症）が疑われる者の割合

	2008年	2011年	2014年
病的賭博（ギャンブル等依存症）と推定される者の割合	1.2%	1.4%	0.2%
ギャンブルに問題を抱えると推定される者の割合	1.7%	1.2%	0.5%
合計	2.9%	2.6%	0.7%

(2008年度及び2014年度NCPG (NATIONAL COUNCIL ON PROBLEM GAMBLING) 報告書より作成)

2010年IR設置

IR設置から年数が経つにつれ、減少



何らかの原因があるはず

原因の考察

- ギャンブル依存症対策

国民・永住者への入場料の賦課（S\$150/日またはS\$3000/年）

入場排除プログラム

国内でのカジノ広告・宣伝の制限

入場にかかる年齢制限（21歳以下の賭博防止）

カジノ施設内への銀行ATM設置の禁止

国家賭博問題対策協議会（NCPG）の設置

国花依存症管理サービス機構（NAMS）の設置 など

包括的なギャンブル依存症対策

国民、永住者への入場料の賦課

既存のギャンブル（パチンコ、競馬、競艇など）の場合
入場料無料→気軽に行きやすい

IRの場合

入場料（1回：6000円）が賦課→気軽に行きにくい
→既存のギャンブルより依存しにくいのではないか？

既存のギャンブルと異なった性質

カジノの設置 ≠ ギャンブル依存症の増加

日本のギャンブル依存症対策 (法による規制)

- IR整備法 (施行2021年)
 - カジノ施設への入場等回数制限 3回/週 10回/月
 - 厳格な本人確認(マイナンバーを利用した入場規制)
 - 本人家族等の申出による利用制限措置
 - 入場料の賦課(1回：6000円)
 - 広告勧誘規制(IR区域外におけるビラ配布の禁止)
 - カジノ施設内のATM設置の禁止

日本のギャンブル依存症対策(IR事業者・大阪府・市の対策)

IR事業者の対策

- 厳格な入場管理・利用制限措置
- 普及啓発の強化
- 相談体制の構築
(24時間・365日利用可能な相談)
- その他事業者独自の対策
(ICT技術を活用した問題ある行動の早期発見)

大阪の対策

- 大阪独自の支援体制の構築
(大阪依存症センターの設置)
- 相談支援体制の強化
- 治療体制の強化
- 回復支援体制の強化
- その他対策
(依存症研究の推進)

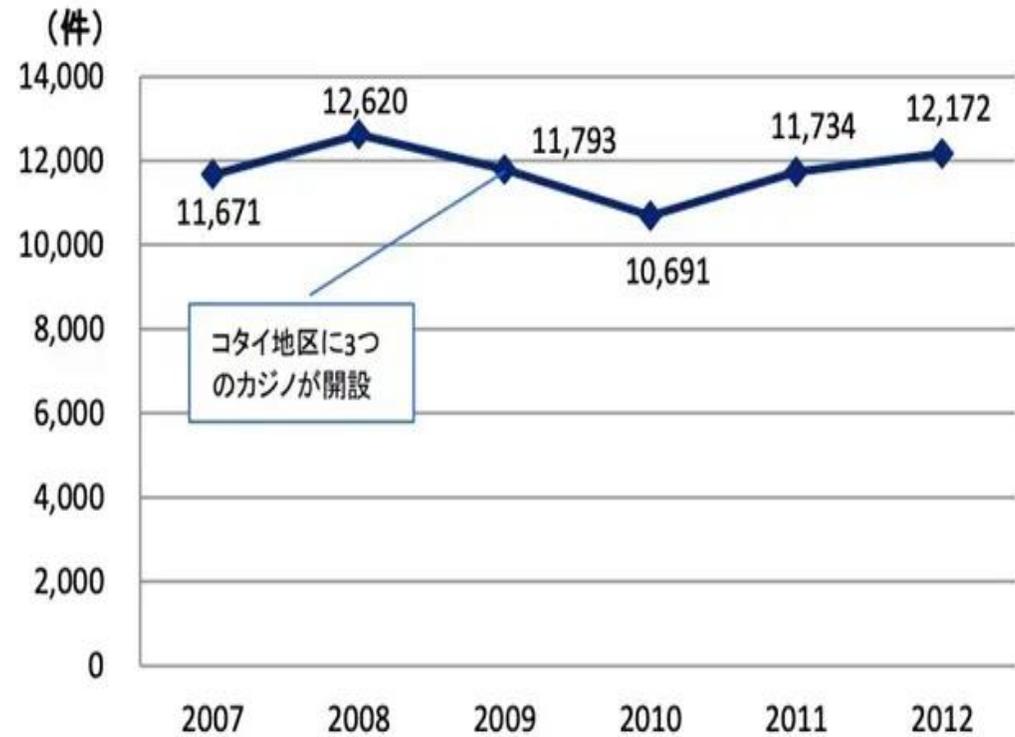
- IR事業者と大阪は依存症対策を連携する計画を立てている

犯罪件数は増えないのか？

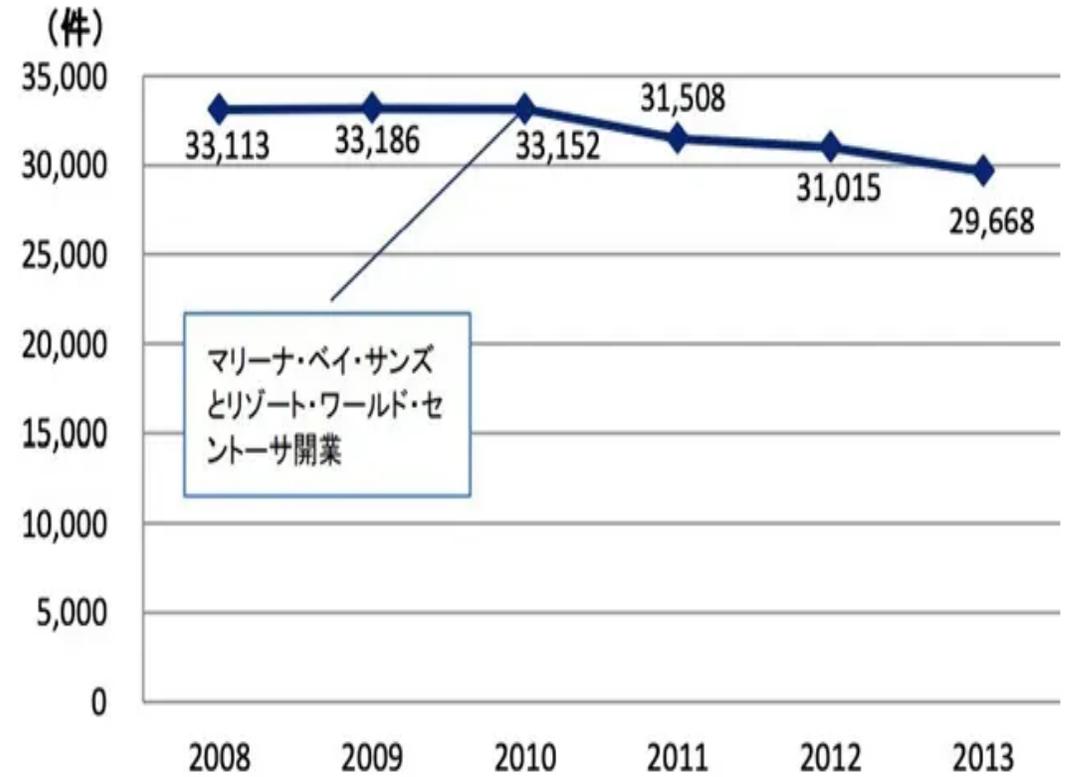
- ・ 諸外国の例
（マカオ・シンガポール・韓国）
- ・ 諸外国で行われている
犯罪抑制のための対策

諸外国の犯罪件数の推移

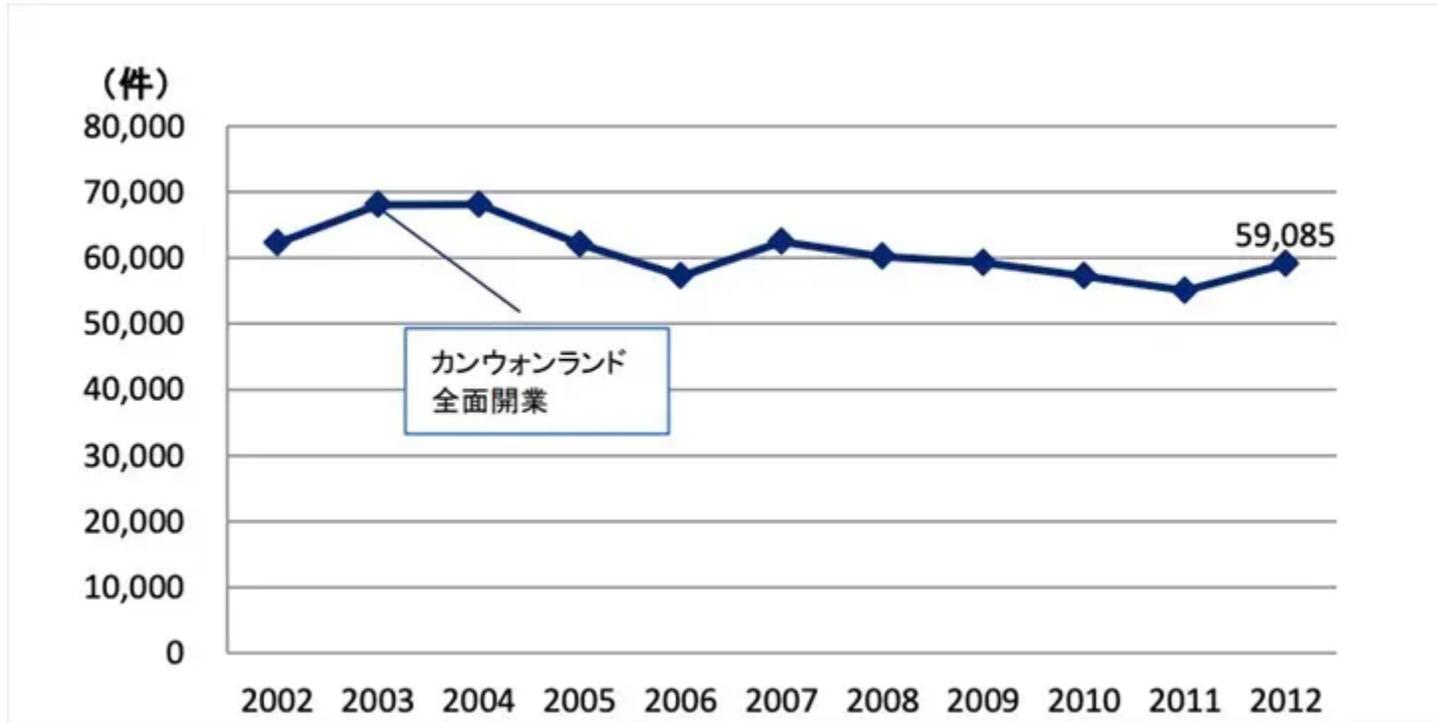
マカオ



シンガポール



韓国(江原道)



カジノによる急激な増加は見られない
むしろピーク時に比べて減少傾向にある

犯罪抑制のための対策

マネーロンダリング防止

組織犯罪が、他の犯罪で獲得した収益をカジノ施設内で「洗浄」することを防ぐための措置。

具体例：ほぼ各国共通(一定金額以上の取引顧客のID確認、及び記録保持)

組織犯罪の業界関与の防止

組織犯罪が業界企業に関与することで、その財源とすることを防ぐための措置

具体例：韓国(文化体育観光部がライセンスの発行主体となる、
観光振興法第21条にライセンス取得の欠格要件)
シンガポール(カジノ管理法第46条に背面調査の実施義務)

周辺治安維持

IRが導入された周辺地域における治安維持を抑制するための措置。

具体例：イギリス(ロンドン市警内に組織犯罪に関連する事案を専門に扱う「クラブ&道徳犯ユニット」を組成)

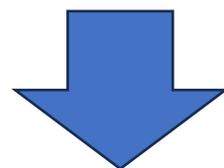
マネーロンダリングをはじめ、違法な金貸し行為を徹底して取り締まったことが犯罪の抑制につながっており、カジノのある街は、犯罪者にとって住みにくい街となっている。

まとめ

ギャンブル依存症の増加

治安の悪化

徹底した対策により、抑えることが可能



多大な経済効果が得られるメリットを勘案すると
IR（統合型リゾート）の設置は進めるべきと考える

参考文献

- 日本におけるギャンブルとIRに関する研究

<https://www.kochi-tech.ac.jp/library/ron/pdf/2020/03/15/a1210412.pdf>

- シンガポールの政策（IR政策編）

https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/30184/00000000/setumei_eikaisiryoku2.pdf

- 大阪IR（統合型リゾート）説明会

https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/30184/00000000/setumei_kaisiryoku1.pdf

- ギャンブル依存症の取り組みについて

https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/30184/00000000/setumei_kaisiryoku2.pdf

- 平成26年度IR（統合型リゾート）に関する調査業務委託報告書

<https://www.kouwan.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/announcement/ir-chosa/irchosaitaku1.pdf>

- 日本の統合型リゾートの社会経済的影響について

https://www.unlv.edu/sites/default/files/page_files/27/JapaneseTranslation-SocialEconomicImpactsReport.pdf

ご清聴ありがとうございました